

## 平成 29 年度第 1 回総合教育会議

○開催日時 平成 29 年 6 月 26 日（月） 午前 10 時 27 分～午前 12 時 05 分

○開催場所 行方市役所 北浦庁舎 2 階 第 2 会議室

○出席委員

行方市長	鈴木 周也
教育長	正木 邦夫
教育長職務代理者	邊田 益男
委員	菅谷 千明
委員	石崎 光春
委員	宮内 淑人
委員	滝 恵美子

○事務局出席者

教育部長	濱野 治
学校教育課長	平山 寛児
学校教育課指導室長	武田 民弥
生涯学習課長	木下 健
生涯学習課スポーツ推進室長	奥村 君雄
学校教育課課長補佐	谷川 達郎

1. 開 会

2. あいさつ

3. 付議案件

- (1) 小中一貫教育の推進について
- (2) 茨城国体に向けての取り組みについて
- (3) その他

4. その他

5. 閉 会

○議 事 録

1. 開 会

濱野部長から開会の宣言がありました。

2. あいさつ

鈴木市長からあいさつがありました。

正木教育長からあいさつがありました。

3. 付議案件

(教育長) 議事録署名委員に邊田委員を指名します。

(1) 小中一貫教育の推進について (学校教育課)

発 言 者	発 言 内 容
平山課長	それでは、行方市の小中一貫教育について説明する。 (小中一貫教育について説明)
正木教育長	補足で、先行して麻生地区で実施し、また玉造小が開校した後は、玉造地区で実施してきた。平成 28 年度に北浦小が開校し、3 地区が揃ったことから、新たな小中一貫を協議する組織を立ち上げたところである。特に、組織図を見ていただければわかると思うが、キーワードは、地域と共に育てる、ということである。そして、9 年間の義務教育期間の中で、小学校から中学校に進級する際の「中 1 ギャップ」や小学校へ入学する前の「小 1 プロブレム」といった問題があるので、義務教育に接続する前の連携も併せて検討しながら進めていく。例えば、義務教育学校においては、施設一体型で先生方に対して兼務発令をして、9 年間の教育を連続的かつ一体的に行うことができるが、行方市の場合は隣接型であるので、行方市の独自のスタイルを作り上げ、どのようなことができるのかを検討していく必要がある。特に、麻生・北浦・玉造地区の子供の実態もそれぞれ違うので、学力や体力、生徒指導などの実態をとらえて、それぞれの課題や良さを知ることで、中学校区ごとに話し合いをしている。また、幼稚園、保育園、こども園との連携もしつつ、現在進めているところである。質疑があればお願いしたい。
邊田委員	地域と共に学校を作っていくということは非常に重要なのだが、具体的に地域との連携はどのようにして、子供たちをどのように育てていくのか。また、組織について、この表から中学校区ごとに方針を立てているのはわかるが、これは中学校ごとの方針なのか。それとも、市としての方針なのか。その辺の区分けをどのようにしていくのか、検討していく必要があると思う。市全体として具体的にどのようなことをやっていくのかを明確にし、一方で中学校の独自性を出していかないと、発展はないように思う。また表の書き方については、もう少し工夫した方がよいと思う。取組方針があって、成果が 1 枚にまとまっていた方が、見ていてわかりやすいように思う。例えば、学力向上については、携わっている人は、学力向上の具体的な道筋が見えていると思うが、私たち外部の人には見えていない。他の項目も同様である。学校のホームページや学校から配られる資料を見ると、各校とも様々なことをやっていることがよくわかる。今年度最終の評価の時には見えてくると思うが、この表からももう少し成果が見

<p>正木教育長</p>	<p>えてくるとよいと思う。そして手短にまとめて記載すると全国的にも参考になる例になると思う。</p> <p>(各中学校区の個別計画書を配布)</p> <p>市の方針や具体的な項目は、昨年度とあまり変わらない。9年間で市として大きな目標を持っているので、あまりこちらから色々と各地区に降ろしてしまうと地域の独自性がなくなってしまう。昨年度は年に2回推進委員会を行ったが、それ以外の時にも各中学校区ともしっかりと話し合いをし、取り組んできた。それをもとに平成29年度の案を作成しているが、今年度のもは昨年度と比較してもかなり具体化されている。その中で昨年度に聞いた話なのだが、例えば、体育の授業の座り方や服装のスタイルが、小学校と中学校では違うということがあったとのことで、まずは、小学校と中学校でスタイルを合わせて、各中学校区ごとにスタンダードを作るところからスタートした。それによって、小学校から中学校へスムーズな移行ができるようになってきている。中学校の美術や英語の先生を小学校へ派遣したり、小中で合同の研修会を実施したりもしている。また、あいさつ運動を各中学校区でやっているが、例えば、北浦小のあいさつ運動に北浦中の生徒が、部活動単位で参加する取り組みを行ったり、麻生小の学びの広場に麻生高校生が来て教える取り組みを行うなど、新しい時代の学校の在り方を検討しながら様々なことを実施している。各学校に地域を入れていくためにはどうしたらよいのか、よく検討していく必要がある。その他質疑はあるか。</p>
<p>滝委員</p>	<p>小中一貫教育の検討が始まって7年目になると思うが、昨年度までの成果や見直すべき点も、今回の一覧表に記載すると見やすくなると思う。それから、行方市の学校教育プランには、平成32年度までの到達目標も書かれているので、その辺も関連付けて記載してあると、より一体化したものになると思う。もう少し工夫が必要であると感じた。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>それぞれ各中学校区には、成果や課題がある。学校教育プランとの関連性を加えつつ、各中学校区がそれぞれの地域と離れてしまわないように、そして地域の方々も学校に行きやすくなり、積極的に地域が関わってくれるような学校の在り方を考えていきたいと思う。</p>
<p>邊田委員</p>	<p>市内のある学校では、図書関係でボランティアを入れるような話を聞いた。地域の人材活用について、どのように学校教育の中に入れていくのかは課題であり、工夫が必要であると思う。地域にそのような担い手となる人材が、どのくらいいるのかを掴んでおく必要がある。必ずしも少人数指導が効果的なわけではなく、各先生が一人ひとりの子供たちに対して一生懸命に教えても、子供たちに夢や希望がないと伸びていかない。また、地域の人材を活用するには、お金も必要となってくると思う。工夫して地域の人材を学校に取り込んでいく必要があると思う。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>小中一貫推進協議会の委員には、PTAの代表者も入っているが、1年目はPTAの代表者はこれから何が始まるかよくわからなかったようである。今まではこのような小中一貫の話などは、学校のみで進められていた。しかし、学校だけではなく地域の願いや思いが入らなくてはいけないと考え、PTAの代表者も加えた。今年は2年目になるが、先日の会議の際には、PTAの代表者も学校に地域の方々が入っていく必要性を認識していた。地域の学校に対する考え方も大きく変わったと思う。文部科学省の『次世代の学校・地域』創生プランを見ると、学校の現状や課題を解決するにあ</p>

たつては、学校の負担が非常に大きくなっている。文部科学省からは、次世代の学校や地域の創生という観点から、学校運営協議会という考え方が出されている。関西の方では、学校運営協議会を積極的に取り入れている自治体も多いのだが、茨城県ではまだ取り入れている自治体はない。学校をサポートしていく協議会として、コミュニティスクールという呼び名で呼ばれているが、いかに先生方の負担を減らして、よりよい学校教育を行っていくかという考え方のもと、国が推進しているところである。学校長のリーダーシップをもって、地域のニーズに応える学校を目指して、行方市としてもコミュニティスクールを推進していきたい。前回の小中一貫推進協議会の際にも、地域の人材活用の話が出たのだが、学校単独では地域の人材の詳しくまではわからないとのことであった。そこで、今年度中に教育委員会で各分野の方々を集めた人材バンクを作って、学校運営をサポートしていきたいと思う。併せて、部活動の指導に関しても、県では3か月の限定で、外部コーチを非常勤講師として試験的に入れることが決まっている。行方市としても、今後国体の選手強化もあるので、支援の強化を地域と共に進めていきたい。

鈴木市長

昨年度、あいさつ運動を各小学校で実施したのだが、北浦小で実施した際に北浦中の生徒が部活動ごとに来たのには驚いた。また、昨年度は食育の観点から、児童と給食を一緒に食べる機会を持った。普段子供たちが食べている給食には、地元の食材も多く入っているが、なかなか気が付いていない。そのような中、麻生小で実施した際に、地元で養豚をやっている方に来てもらい、子供たちに話をしてもらったのだが、子供がなかなか鋭い質問をしていたのには驚いた。そのような切り口からも地域との関わりを作ることができる。地域の産業を知ることと教育の一環であると認識している。併せて、今後小中一貫教育の中に、子供たちが仕事のことについて考える時間を作ってもよいと思う。現在、商工観光課に市内の業態がどのようになっているのか調べるように話をしている。例えば、今後事業主に学校へ来てもらい、仕事の話をしてもらうことで、子供たちに地域の産業を理解してもらってもよいと思う。加えて、青少年育成会議との関わりを持って、そのような組織をもう少し活用していった方がよいのではないかと考えている。個人的には、子ども会育成会と青少年育成会議を一本化していくのがよいと考えていて、そうすると学校と地域の連携もしやすくなるのではないかと考えている。今のところ保護者は、負担感が大きいと感じているようだが、PTAと子ども会育成会等の仕事の棲み分けを明確にすることで、親の参加率は上がっていくように思う。現在、様々なところで取り上げられているが、学校の先生の労働時間が長いという点では、私も正直大変であると思っている。個人的には、部活動が原因の1つであると考えている。日曜日である昨日は、行方市の剣道大会が開催されたのだが、中学生も参加していたことから、顧問の先生方も来ていた。スポーツ少年団の卒団は、小学校だと思っている人が多いと思うが、実は高校生まで続けていてもよいことになっている。スポーツ少年団は、地域のボランティアグループなので、ここを大いに活用して行って、連携をしていってもよいと考えている。また、体育協会の専門部とも関連性をもっと強く持つていくのもありだと思える。そのような点からも地域との関わり合いはできると思うし、行方市にはその下地があると思う。行方市の小中一貫は連携型になっているので、それらを中心に行っていけば、地域との関わり方や連携は自然と強くなると考えている。

正木教育長	<p>現在ある組織と連携をすることで、本市独自の小中一貫教育の方向性が見えてくると思う。各校が統合をどう受けとめているのか、今年度中に調査を行う予定である。また、先生方の勤務については、警備の施錠開錠から小中学校、幼稚園の状況を確認しているところである。7月に入ったら、先生方一人ひとりの勤務に対する意識調査を行う予定である。統合した結果、新たな学校づくりのため先生方は非常に忙しい状況であり、勤務時間が非常に長くなっているのが現状である。この点は、改善をしていかななくてはならないと考えていて、教育委員会と校長会が一緒になって進めていく必要があると考えている。また、コミュニティスクールは、国としては努力義務に位置付けていて、今後5年間の中でやればよいという緩い設定である。ただ、5年間待っていると状況は変わってしまうため、地域を巻き込みながら、できれば今年度中に学校評議員など既存の受け皿を使いながら、コミュニティスクールの検討を始めていきたいと思う。</p>
鈴木市長	<p>余談ではあるが、これは例として聞いて頂きたい。各企業では、消費者対応に時間をものすごく費やしているという。学校の場合、現場と相談窓口とを同じ人が対応していて、1人の職員が対応する時間の割合が大きくなっているかと思う。学校と民間企業とは異なるが、民間企業の場合、効率性を上げるために分けている。</p>
正木教育長	<p>小規模校と統合校では、人的な配置が大きく異なるので、統合して大きな学校になったメリットを上手く機能させていくシステムを考えていかないと、今後も忙しいまま進んでいってしまうように思う。</p>
鈴木市長	<p>昔だと、学校と保護者の緩衝材は、子供会や地域の方々であったように思う。今はその垣根が下がってきていると理解してよいか。</p>
武田指導室長	<p>今は地域を通さず、小さなことでも即学校へ連絡がくる状況になっている。それらの一つひとつを丁寧に対応している状況である。PTAにもご協力をいただいているが、昔のような状況になるまでには、多少時間がかかると思う。現在、各地域で何でも頼れるキーパーソンになるような人物が表れていない状況である。このような人材を発掘していくことも学校の役割であると思う。</p>
鈴木市長	<p>行方市の子供会の加入率は非常に高く、地域の自治会の組織率も非常に高い。加入率が、ものすごく低い都心部のような地域では、直接学校へ連絡がくるという話をよく聞く。</p>
武田指導室長	<p>以前は、子供同士のトラブルも親が解決していた部分が多くあったと思う。この地域には、学校と地域が一体となって育てていこうという風土や組織はあるのだが、時代の流れで、地域での解決ができない状況になってしまっているように思う。</p>
鈴木市長	<p>学校も法的に対応すべき時代なのかと感じているところはある。その辺のフォローを、市や教育委員会がしていけないと学校運営も厳しくなっているという理解でよいか。</p>
正木教育長	<p>確かに、全て学校に任せておけばよいという時代ではなくなっている。学校の課題も多岐にわたっていて、保護者や子供の対応についても、学校だけで解決できないものが多くなっている。教育委員会がサポートして、学校の負担軽減をはかり、市として専門的な人に相談できるようにしていくということも考えられると思う。今後小中一貫という考え方で、新しい学校づくりを検討していく中では、必要なことかと思う。</p>

邊田委員	法的なことが簡単に相談をできる人が必要で、先生方は何か起きた時に損害賠償などに発展するとは思っていない面がある。教職員の研修ではその辺もやっているとは思いますが、実際に管理職と教育委員会がきちんと対応できるようにしないと、なかなか難しいと思う。
正木教育長	色々なケースに対応できるようにしていきたいと思う。小中一貫の中には、小学校と中学校のPTAの連携があってもよいと思う。学校の現状や今後については、市議会でも注目されているところである。校長会でも、市民の声や市議会の様子を極力伝えながら、学校だけではなく地域全体として考えて、学校運営をしていってほしいと繰り返し話をしている。今後小中一貫については、進捗状況を踏まえて、皆様へ報告していきたいと思う。小中一貫については、以上とする。

(2) 茨城国体に向けての取り組みについて

発言者	発言内容
木下課長	それでは、茨城国体に向けての取り組みについて説明する。 (茨城国体に向けての取り組みについて説明)
正木教育長	何か質疑はあるか。
邊田委員	ゲートボールとビーチハンドボールは、大会の期間とずれるということがわかったのだが、市内で実施している競技などを子供たちにはどのように周知をするのか。学校単位で競技を見に行ったりする計画はあるのか。
木下課長	今後検討していきたいと思う。選手強化のために、事前にそれぞれ県大会などを見に行く計画であり、市のハンドボール連盟では、そのような計画がある。小学校からジュニア世代を育てて、中学生と高校生で国体に出場する可能性が高いということもあり、そちらとの連携を検討する。
邊田委員	行方市出身で高校から他市に行った生徒が活躍していた場合、行方市が出身地であるということ、うまく出していく必要があると思う。他市に行ってしまった人を上手く取りこむことで、市としての広がりが出てくるように思う。
木下課長	高校から他市に行った生徒の話も聞いているが、市としても何らかの形で応援していきたいと思う。また、一般の方で全国大会に出場している人もいるので、そのような方を含めて様々な方を支援していきたい。
鈴木市長	他市に行った生徒をどこまで追跡しているか確認したい。例えば、ソフトテニス、どこまで追跡しているのか。
奥村室長	表彰関係で各学校にどういう成績を収めたかは追跡をしているが、特にそれ以上はやっていない。
木下課長	過去5年間の表彰規定をもとに追跡をしている。
鈴木市長	今年全国大会に出るソフトテニスの選手で、行方市出身の選手が2人いる。県内外の強豪校に進学している生徒もいる。ちなみに、ハンドボールの日本代表の選手に行方市の選手がいるが、何人いるのか把握しているか。
木下課長	男子2人、女子1人である。
鈴木市長	本気で強化をするのであれば、地元のスポーツクラブから広げていく必要がある。

	<p>行方市だと麻生フェニックスが良い例になると思う。全国の例だと、九州のある高校ではスポーツ少年団から一貫で様々な競技の強化を行っている。また、東北のある高校がバスケットボールで有名なのは、小さな市であっても、底辺からの強化がしっかりとできているからである。茨城県は、県としてその辺が上手くないために、県外に引き抜かれているのが実情なのだが、そういうところから地域の意識を高めていく必要がある。ハンドボールでは、県南地区で底辺から広げている結果が、高校に表れているのだと思う。その辺の認識を持って、底辺から広げていき、高校の知名度を上げていき、市の知名度を上げていく必要がある。もう少しきちんと把握してもらう必要がある。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>国体関係も設立総会を経て動き始めたわけだが、地元出身の選手の育成が、行方市の生徒全体の育成に繋がっていくと思う。行方市で育った選手が、地元のために活躍できるようにしっかりと追跡調査をしてもらいたい。また、今後地元で働けるような受け皿を作れるように、関係各課と協力をしていきたいと思う。その他何か質疑はあるか。ないようなので、最後に、鈴木市長より一言いただきたい。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>教育委員会の現状を把握させていただいた。先ほど質問をさせていただいたが、学校側の状況と環境がどうなっているのか、このような会議の中で把握しておく必要があると思う。情報共有は大切であり、様々な人の知恵を出し合うことが大切なことであると、私は常に言っている。そういう意味では、この会議は意義のあるものであると思う。これから国体をはじめ、オリンピックやラグビーのワールドカップもある。この地域では、鹿島アントラーズが鹿行 DM0 の中心となって、スポーツを中心とした地域づくりに動いている。このような会議を通じて、関係者の方々の意見を聞きながら、より良い教育環境を整えていければと思っている。次回以降も皆様に様々な意見をいただければと思う。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>様々な貴重な意見をいただき感謝する。いただいたご意見を今後市の教育行政に活かせるようにしていきたい。また、鈴木市長には本日の会議の中で出た意見を今後の総合戦略の参考にしていただければと思う。</p>

(3) その他

4. その他

(事務局) 今年度の総合教育会議の開催日程案について、事務局より報告。

5. 閉 会

濱野部長から開会の宣言がなされました。